

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年10月15日 |
| 【中間会計期間】 | 第69期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社日本色材工業研究所 |
| 【英訳名】 | Nippon Shikizai, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 奥村 華代 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田五丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3456)0561(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役企画・経理部長 霜田 正樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田五丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3456)0561(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役企画・経理部長 霜田 正樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 中間連結会計期間 | 第69期 中間連結会計期間 | 第68期 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日 | 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日 | 自 2024年3月1日 至 2025年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 9,505,822 | 8,031,121 | 17,632,212 |
| 経常利益 (千円) | 424,378 | 90,240 | 367,338 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円) | 252,879 | 49,084 | 216,299 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 468,802 | 69,769 | 319,054 |
| 純資産額 (千円) | 3,953,814 | 3,820,500 | 3,804,066 |
| 総資産額 (千円) | 18,098,649 | 17,050,868 | 16,889,398 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 120.66 | 23.46 | 103.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 21.8 | 22.4 | 22.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 241,772 | 190,263 | 567,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 637,660 | 400,442 | 1,111,866 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 397,624 | 2,379 | 95,458 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 927,606 | 745,955 | 948,877 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国の経済は、回復基調にあるものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費が力強さを欠き、緩やかなものに留まっております。海外各国は、欧米ではインフレ減速と金融政策の緩和を背景に緩やかな成長基調にあるのに対し、中国経済は引き続き不動産不況を背景に内需が低迷して成長に減速が見られるなど、地域間の跛行性が見られます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢など地政学的リスクは高止まり、米国の政権交代をきっかけに通商政策を始めとした各国の政策リスクも上昇しております。加えて、資源・エネルギー価格の上昇・変動やインフレ、金利・為替・株式相場の変動などが経済活動に影響を及ぼすと共に先行き不透明感を高めております。

化粧品業界におきましては、国内では、新型コロナウイルス（COVID-19）禍明けのメイクアップ製品を中心とした新製品受注の波は前連結会計年度下期に沈静化しましたが、緩やかな需要の回復・改善傾向が続いております。海外においても、化粧品需要は緩やかに改善の傾向にあるものと思われまます。

当社グループにおきましては、国内では前連結会計年度下期に新製品の受注の波が沈静化した水準から堅調に推移、生産設備の稼働も持ち直しつつありますが、欧州では医薬品・化粧品共に受注は軟調に推移しております。また、特に国内での採用難による工数不足をまかなうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コストの圧縮努力を継続し、収益性の維持・改善に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われまますが、全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利や為替の変動等も継続しており、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢のような地政学的リスクや米国の通商政策のような各種政策リスクも高止まりしていることから、引き続き経済全般の先行き不透明感が残ります。そのような経営環境下、黒字の継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 経営成績

売上高は、国内における前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの新製品の受注の波や大口受注の沈静化、フランス連結子会社における医薬品・化粧品受注の伸び悩みもあって、前年同期比15.5%減の8,031百万円となりました。

利益面でも、国内において受注の波があった前連結会計年度上期より生産設備の稼働水準が低下している中、原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇、フランス連結子会社においても医薬品・化粧品受注の伸び悩みにより業績低迷が続いていることもあって、営業利益は前年同期比77.4%減の110百万円、経常利益は前年同期比78.7%減の90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80.6%減の49百万円となりました。

b. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、161百万円増加し、17,050百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が201百万円増加、固定資産が39百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、棚卸資産が237百万円、流動資産のその他が151百万円増加し、現金及び預金が202百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、建物及び構築物が92百万円減少し、建設仮勘定が79百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、145百万円増加し、13,230百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が1,184百万円増加、固定負債が1,039百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が1,168百万円、賞与引当金が138百万円、電子記録債務が70百万円増加し、流動負債のその他が92百万円、支払手形及び買掛金が82百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1,027百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加し、3,820百万円となりました。主な増加要因は、その他の包括利益累計額合計が20百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの国内・海外化粧品メーカー各社からの新製品の受注の波や大口受注が沈静化した影響もあり、売上高は前年同期比16.6%減の5,743百万円となりました。利益面では、引き続きつば工場第3期拡張等による諸費用が高止まり、加えて原材料費や人件費、各種経費等もインフレで上昇している中で、受注水準低下に伴い生産設備の稼働も低下、各種コスト圧縮努力を継続しましたが、営業利益は前年同期比61.6%減の192百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S. (以下「テプニエ社」)と子会社Nippon Shikizai France S.A.S. (以下「日本色材フランス社」)の所在する欧州は、当中間連結会計期間(1~6月)において、景気は緩やかな回復基調にありますが医薬品及び化粧品の受注は低迷、売上高はユーロ建て・円換算後共に減収、前年同期比11.8%減の2,338百万円となりました。利益面では、売上高の減収と人件費や諸物価の高騰に加えて、テプニエ社の一部新規設備稼働の遅れや日本色材フランス社の稼働低迷もあり、83百万円の営業損失(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、202百万円減少し、745百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、190百万円(前年同期は241百万円の減少)となりました。これは主に、減価償却費449百万円、賞与引当金の増加額138百万円、税金等調整前中間純利益84百万円等による増加と、棚卸資産の増加額215百万円、未払金の減少額207百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、400百万円(前年同期は637百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出384百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2百万円(前年同期は397百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入921百万円と長期借入金の返済による支出1,212百万円、短期借入金の純増額391百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、412百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,200,000 |
| 計 | 5,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (2025年10月15日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,099,376 | 2,099,376 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 2,099,376 | 2,099,376 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2025年3月1日～ 2025年8月31日 | - | 2,099,376 | - | 100,000 | - | 943,209 |

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|---------------------------------------|
| 株式会社トワ・スール | 東京都世田谷区羽根木1-29-18 | 499 | 24.0 |
| 奥村 浩士 | 東京都世田谷区 | 252 | 12.1 |
| ちふれホールディングス株式会社 | 埼玉県川越市芳野台2-8-59 | 146 | 7.0 |
| 三菱鉛筆株式会社 | 東京都品川区東大井5-23-37 | 126 | 6.0 |
| 株式会社井田ラボラトリーズ | 東京都台東区浅草橋1-9-2 | 102 | 4.9 |
| 奥村 華代 | 東京都世田谷区 | 90 | 4.4 |
| 株式会社プレストシーブ | 大阪府茨木市西駅前町5-10 | 67 | 3.2 |
| 奥村 有香 | 東京都世田谷区 | 30 | 1.5 |
| 中野 知花 | 東京都新宿区 | 28 | 1.4 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2-6-21 | 24 | 1.2 |
| 計 | - | 1,369 | 65.6 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,500 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,083,300 | 20,833 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,576 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,099,376 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,833 | - |

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所 | 東京都港区 三田5-3-13 | 13,500 | - | 13,500 | 0.6 |
| 計 | - | 13,500 | - | 13,500 | 0.6 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。
なお、当中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役員の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------------------|---------------------------|------|-----------|
| 常務取締役 開発本部長 兼 研究開発部長 | 常務取締役 研究開発本部長 兼 研究開発部長 | 南 孝司 | 2025年9月1日 |

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (2025年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 949,024 | 746,301 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,701,470 | 2,669,185 |
| 電子記録債権 | 202,637 | 1,247,430 |
| 棚卸資産 | 2,562,269 | 2,799,465 |
| その他 | 322,017 | 473,785 |
| 貸倒引当金 | 2,651 | - |
| 流動資産合計 | 6,734,766 | 6,936,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,869,053 | 4,776,923 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,831,104 | 1,832,190 |
| 土地 | 2,028,486 | 2,028,935 |
| 建設仮勘定 | 193,408 | 273,244 |
| その他(純額) | 458,812 | 450,121 |
| 有形固定資産合計 | 9,380,866 | 9,361,415 |
| 無形固定資産 | 226,271 | 230,324 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 259,060 | 253,134 |
| その他 | 291,160 | 273,856 |
| 貸倒引当金 | 2,727 | 4,030 |
| 投資その他の資産合計 | 547,494 | 522,960 |
| 固定資産合計 | 10,154,631 | 10,114,700 |
| 資産合計 | 16,889,398 | 17,050,868 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 754,979 | 672,344 |
| 電子記録債務 | 990,634 | 1,060,952 |
| 短期借入金 | 3,020,834 | 4,189,662 |
| 賞与引当金 | 74,974 | 213,862 |
| 役員賞与引当金 | 19,000 | - |
| その他 | 1,384,784 | 1,292,691 |
| 流動負債合計 | 6,245,206 | 7,429,512 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,335,667 | 5,308,133 |
| 役員退職慰労引当金 | 146,430 | 146,430 |
| 退職給付に係る負債 | 67,311 | 83,681 |
| その他 | 290,715 | 262,610 |
| 固定負債合計 | 6,840,124 | 5,800,855 |
| 負債合計 | 13,085,331 | 13,230,368 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (2025年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 1,510,339 | 1,510,339 |
| 利益剰余金 | 1,718,780 | 1,725,949 |
| 自己株式 | 3,983 | 15,403 |
| 株主資本合計 | 3,325,135 | 3,320,885 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97,850 | 92,752 |
| 為替換算調整勘定 | 381,079 | 406,862 |
| その他の包括利益累計額合計 | 478,930 | 499,614 |
| 純資産合計 | 3,804,066 | 3,820,500 |
| 負債純資産合計 | 16,889,398 | 17,050,868 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 9,505,822 | 8,031,121 |
| 売上原価 | 8,157,849 | 6,924,056 |
| 売上総利益 | 1,347,972 | 1,107,064 |
| 販売費及び一般管理費 | 858,353 | 996,349 |
| 営業利益 | 489,619 | 110,715 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 2 |
| 受取配当金 | 3,897 | 3,478 |
| 為替差益 | - | 37,991 |
| 受取家賃 | 9,677 | 10,659 |
| 雑収入 | 17,841 | 9,477 |
| 営業外収益合計 | 31,417 | 61,609 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 77,222 | 82,049 |
| 為替差損 | 19,435 | - |
| 雑支出 | - | 34 |
| 営業外費用合計 | 96,657 | 82,084 |
| 経常利益 | 424,378 | 90,240 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 529 | - |
| 特別利益合計 | 529 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 751 | 5,334 |
| その他 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 753 | 5,334 |
| 税金等調整前中間純利益 | 424,154 | 84,906 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,881 | 34,682 |
| 法人税等還付税額 | - | 5,825 |
| 法人税等調整額 | 143,394 | 6,964 |
| 法人税等合計 | 171,275 | 35,821 |
| 中間純利益 | 252,879 | 49,084 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 252,879 | 49,084 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 252,879 | 49,084 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,338 | 5,098 |
| 為替換算調整勘定 | 217,261 | 25,782 |
| その他の包括利益合計 | 215,923 | 20,684 |
| 中間包括利益 | 468,802 | 69,769 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 468,802 | 69,769 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | - |

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 424,154 | 84,906 |
| 減価償却費 | 438,699 | 449,738 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 209,610 | 138,888 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 19,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 7,459 | 13,829 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,823 | 1,477 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,898 | 3,480 |
| 支払利息 | 77,222 | 82,049 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 529 | - |
| 固定資産除却損 | 751 | 5,334 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 813,226 | 6,789 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 36,262 | 215,594 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 169,666 | 9,035 |
| 未払金の増減額(は減少) | 73,496 | 207,609 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 59,380 | 22,251 |
| その他 | 24,890 | 16,172 |
| 小計 | 28,273 | 304,985 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,899 | 3,480 |
| 利息の支払額 | 77,760 | 84,787 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 139,638 | 33,414 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 241,772 | 190,263 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 18,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 654,148 | 384,773 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 529 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,279 | 15,668 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 238 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 637,660 | 400,442 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 35,164 | 391,207 |
| 長期借入れによる収入 | 1,433,894 | 921,130 |
| 長期借入金の返済による支出 | 908,184 | 1,212,154 |
| リース債務の返済による支出 | 51,153 | 44,667 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 11,423 |
| 配当金の支払額 | 41,765 | 41,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 397,624 | 2,379 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33,634 | 4,877 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 448,174 | 202,921 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,375,781 | 948,877 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 927,606 | 745,955 |

【注記事項】

(追加情報)

財務制限条項に関する追加情報

当社の長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、847,500千円には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年2月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年2月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の67%以上に維持すること。

2019年2月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体償却前営業損益(単体の損益計算書上の「営業利益(または営業損失)」の金額に、有形固定資産等明細表上の「有形固定資産減価償却費」と「無形固定資産減価償却費」の金額を加算した数値)が2期連続して赤字とならないようにすること。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (2025年8月31日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 電子記録債権 | - | 2,623千円 |

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (2025年8月31日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 商品及び製品 | 926,407千円 | 947,687千円 |
| 仕掛品 | 257,689 | 277,552 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,378,172 | 1,574,225 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当 | 173,932千円 | 218,796千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 45,613 | 35,507 |
| 退職給付費用 | 4,719 | 18,836 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,823 | 1,477 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 927,768千円 | 746,301千円 |
| 別段預金 | 162 | 345 |
| 現金及び現金同等物 | 927,606 | 745,955 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,915 | 利益剰余金 | 20 | 2024年2月29日 | 2024年5月30日 |

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2025年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,915 | 利益剰余金 | 20 | 2025年2月28日 | 2025年5月30日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 日本 | 仏国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 日本向け | 4,979,579 | 903 | 4,980,483 | 903 | 4,979,579 |
| 日本以外向け | 1,908,562 | 2,651,352 | 4,559,915 | 33,673 | 4,526,242 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,888,142 | 2,652,256 | 9,540,398 | 34,576 | 9,505,822 |
| 外部顧客への売上高 | 6,854,469 | 2,651,352 | 9,505,822 | - | 9,505,822 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 33,673 | 903 | 34,576 | 34,576 | - |
| 計 | 6,888,142 | 2,652,256 | 9,540,398 | 34,576 | 9,505,822 |
| セグメント利益又は損失() | 501,645 | 13,725 | 487,920 | 1,698 | 489,619 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,698千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 日本 | 仏国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 日本向け | 4,190,944 | 9,393 | 4,200,337 | 9,393 | 4,190,944 |
| 日本以外向け | 1,552,079 | 2,329,253 | 3,881,332 | 41,155 | 3,840,177 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,743,023 | 2,338,646 | 8,081,669 | 50,548 | 8,031,121 |
| 外部顧客への売上高 | 5,701,867 | 2,329,253 | 8,031,121 | - | 8,031,121 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 41,155 | 9,393 | 50,548 | 50,548 | - |
| 計 | 5,743,023 | 2,338,646 | 8,081,669 | 50,548 | 8,031,121 |
| セグメント利益又は損失() | 192,713 | 83,510 | 109,202 | 1,512 | 110,715 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 120円66銭 | 23円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 252,879 | 49,084 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 252,879 | 49,084 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,095,780 | 2,092,447 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西垣 芽衣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 大佑

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。